



2021年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年12月14日

上場会社名 株式会社 Link-U 上場取引所 東
 コード番号 4446 URL https://www.link-u.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 裕樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 志村 優太 TEL 03(6260)9279
 四半期報告書提出予定日 2020年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（個人投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期第1四半期の連結業績（2020年8月1日～2020年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期第1四半期	368	—	108	—	108	—	72	—
2020年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年7月期第1四半期 72百万円 (—%) 2020年7月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期第1四半期	5.22	5.12
2020年7月期第1四半期	—	—

(注) 2021年7月期第1四半期末をみなし取得日として、リベラルマーケティング株式会社を連結子会社化したことに伴い、2021年7月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年7月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。また、みなし取得日が2021年7月期第1四半期末であることから、当第1四半期は貸借対照表のみを連結しており、損益計算書については連結しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年7月期第1四半期	2,383	2,090	84.8
2020年7月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年7月期第1四半期 2,022百万円 2020年7月期 —百万円

(注) 2021年7月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年7月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年7月期	—	—	—	—	—
2021年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年7月期の連結業績予想（2020年8月1日～2021年7月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,950	—	501	—	488	—	302	—	21.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、2021年7月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年7月期1Q	13,958,700株	2020年7月期	13,958,700株
② 期末自己株式数	2021年7月期1Q	30株	2020年7月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年7月期1Q	13,958,672株	2020年7月期1Q	13,548,055株

(注) 当社は、2020年1月16日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定し、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(当四半期連結期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、2021年7月期第1四半期末をみなし取得日としてリベラルマーケティング株式会社を連結子会社化し、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表作成会社に移行いたしました。従いまして、前年同四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表を作成しておりませんので、これらとの比較分析は行っておりません。また、リベラルマーケティング株式会社のみなし取得日は2021年7月期第1四半期末であるため、当第1四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しており、損益計算書については連結しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「世の中の課題を技術で解決する」という経営理念のもと、自社設計のオリジナルサーバーを基軸としたデータ配信と、そのデータを適切に蓄積・分析・処理するAIソリューションを併せてワンストップで提供するサーバープラットフォームビジネスを展開しております。その中で培ったサーバーインフラ技術、データ処理技術及びコンテンツ処理技術等を強みとして、事業規模を拡大してまいりました。

当社の事業領域である情報通信産業は、総務省発行の「令和2年版情報通信白書」によると、2018年時点で99.1兆円の市場規模となっており、全産業の9.8%を占めております。また2011年価格をベースとした実質国内生産額では、2000年から年平均成長率0.9%で成長しております。また中でもネット利用状況の変化により、移動体通信サービス契約者の下り総トラフィック量は、2019年3月時点の2,680Gbpsから2020年3月時点で3,515Gbpsと、前期比で約31%増加しました（総務省「我が国の移動通信トラフィックの現状」）。

このような経営環境の中、当社は、リカーリングサービス及び初期開発・保守開発サービスにおいて、既存サービスの収益力拡大及び新規サービスのリリースに注力してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高368,235千円、営業利益108,247千円、経常利益108,855千円、親会社株主に帰属する四半期純利益72,822千円となりました。

なお、当社はインターネットサービス事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービス別の状況は、次のとおりであります。

(リカーリングサービス)

「リカーリングサービス」は、レベニューシェア収益及び月額固定収益（サブスクリプション）で構成されております。

当第1四半期連結累計期間においては、技術的な改善によるユーザビリティの向上等により収益力拡大に努めました。またマンガサービスにおけるユーザー数は引き続き増加しておりますが、海賊版サイトの利用者の増加が売上高に影響を与えていると認識しております。

この結果、リカーリングサービスの売上高は307,735千円となりました。

(初期開発・保守開発サービス)

「初期開発・保守開発サービス」は、リカーリングサービス案件獲得のための受託開発を提供するサービスです。取引先の新規サービス立ち上げ時、既存サーバーからの乗り換え時に、当社がその後のサービス保守運用も見据えたサーバープラットフォームやアプリケーション等をワンストップで提供します。

当第1四半期連結累計期間においては、持続的な成長に必要な不可欠となってくるリカーリングサービス案件の獲得に努めており、複数のサービスを開発いたしました。

この結果、初期開発・保守開発サービスの売上高は60,500千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は2,383,925千円となりました。

流動資産は1,512,306千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,183,115千円、売掛金298,233千円であります。

固定資産は871,619千円となりました。その主な内訳は、有形固定資産97,301千円、のれん289,908千円、投資有価証券329,720千円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は293,375千円となりました。

流動負債は293,375千円となりました。その主な内訳は、未払法人税等39,953千円、賞与引当金20,420千円であります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,090,550千円となりました。その主な内訳は、資本金474,076千円、資本剰余金473,076千円、利益剰余金1,075,080千円等となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年9月15日に公表した連結業績予想の数値について、新型コロナウイルス感染症の拡大により、様々な影響が予想されますが、現状において、当社の事業や業績への過大な影響はみとめられておりません。

2021年7月期の業績予想については2020年9月15日に公表した連結業績予想を据え置き、今後の状況の変化により、通期の連結業績予想に修正が必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間 (2020年10月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,183,115
売掛金	298,233
貯蔵品	1,249
その他	31,229
貸倒引当金	△1,521
流動資産合計	1,512,306
固定資産	
有形固定資産	97,301
無形固定資産	
のれん	289,908
その他	2,389
無形固定資産合計	292,298
投資その他の資産	
投資有価証券	329,720
その他	152,298
投資その他の資産	482,019
固定資産合計	871,619
資産合計	2,383,925
負債の部	
流動負債	
未払法人税等	39,953
賞与引当金	20,420
移転損失引当金	3,923
その他	229,078
流動負債合計	293,375
負債合計	293,375
純資産の部	
株主資本	
資本金	474,076
資本剰余金	473,076
利益剰余金	1,075,080
自己株式	△75
株主資本合計	2,022,158
非支配株主持分	68,391
純資産合計	2,090,550
負債純資産合計	2,383,925

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)
売上高	368,235
売上原価	133,957
売上総利益	234,278
販売費及び一般管理費	126,031
営業利益	108,247
営業外収益	
受取利息	6
業務受託料	762
営業外収益合計	769
営業外費用	
為替差損	159
その他	0
営業外費用合計	160
経常利益	108,855
特別損失	
移転損失引当金繰入額	3,923
特別損失合計	3,923
税金等調整前四半期純利益	104,932
法人税等	32,109
四半期純利益	72,822
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,822

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年8月1日 至 2020年10月31日)
四半期純利益	72,822
四半期包括利益	72,822
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	72,822

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当社は、当第1四半期連結会計期間において、株式取得によりリベラルマーケティング株式会社を子会社化したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 リベラルマーケティング株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 2社

持分法適用の関連会社の名称 株式会社コンパス

株式会社Hashpalette

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

a. 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

b. 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	9年
建物附属設備	8年～15年
工具、器具及び備品	4年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産につきましては、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。

③移転損失引当金

移転に関連して発生する損失に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

(4)その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

当社グループは、インターネットサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2020年9月15日開催の取締役会において、リベラルマーケティング株式会社（以下「リベラルマーケティング」という。）の株式を取得することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年9月30日付にて株式を取得いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 リベラルマーケティング株式会社

事業の内容 サービス事業者マッチングプラットフォームの運営

(2) 企業結合を行った主な理由

リベラルマーケティングは、複数の特定領域において、ユーザーとサービス事業者をマッチングするサービスを運営しております。特に価格透明性やサービス品質の均一性が低い分野において、情報の非対称性を解消するサービスの提供により、サービス規模を拡大してまいりました。

当社は、これまでマンガを中心に、既存サービスのデジタル化に取り組み、業界全体の発展へ寄与するためデジタル化を進めてまいりました。リベラルマーケティングは、これまでユーザーが各サービス事業者と個別にコミュニケーションをとり比較検討していた分野において、ユーザーと事業者を繋ぐプラットフォームを運営しております。このプラットフォームは、年間10万件以上の情報が蓄積され、自動で優良事業者を優先的にユーザーに紹介するサービスを提供することで、ユーザー満足度の向上を図っております。

このような中で、リベラルマーケティングのプラットフォームサービスを拡大することで、業界のデジタルトランスフォーメーション（DX）と発展に寄与し、ユーザーに資するようなサービスを広く推し進めるため、本件株式取得の決定に至りました。

(3) 企業結合日

2020年9月30日（株式取得日）

2020年10月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

52%

なお、今後予定されている株式取得により、持分の72%を取得する予定であります。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年10月31日をみなし取得日としているため、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類毎の内訳

取得の対価	現金	364,000千円
取得原価		364,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

289,908千円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却